



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月17日

上場会社名 株式会社SKIYAKI 上場取引所 東
 コード番号 3995 URL <https://skiyaki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小久保 知洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒井 真也 TEL 03 (5428) 8378
 定時株主総会開催予定日 2022年4月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	4,907	△0.3	97	△25.1	94	29.7	121	ー
2021年1月期	4,922	0.5	129	29.7	72	190.2	△22	ー

(注) 包括利益 2022年1月期 121百万円 (ー%) 2021年1月期 △42百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	11.36	11.31	11.4	2.5	2.0
2021年1月期	△2.15	ー	△2.3	2.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 △11百万円 2021年1月期 △77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	3,669	1,161	31.5	107.44
2021年1月期	3,995	985	24.5	91.22

(参考) 自己資本 2022年1月期 1,154百万円 2021年1月期 977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	△182	△393	△101	1,748
2021年1月期	306	△66	585	2,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年1月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年1月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,455	ー	140	ー	145	ー	106	ー	9.83

(注) 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年1月期	10,750,500株	2021年1月期	10,725,500株
2022年1月期	8,038株	2021年1月期	8,038株
2022年1月期	10,734,532株	2021年1月期	10,709,694株

(参考) 個別業績の概要

2022年1月期の個別業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	4,751	2.6	124	△60.6	136	△58.4	167	－
2021年1月期	4,632	25.6	315	77.1	327	62.4	△53	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	15.59	15.52
2021年1月期	△4.98	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	3,594	1,141	31.7	106.15
2021年1月期	3,800	962	25.3	89.82

(参考) 自己資本 2022年1月期 1,141百万円 2021年1月期 962百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴い急速に景況感が悪化しており、未だ収束の見通しも立っておらず、今後の動向は極めて不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、クリエイターに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービス、クリエイターグッズ等のECサービスの取扱いクリエイター数及び提供サービス数を増やし、取引規模を堅調に拡大させて参りました。さらに、ファンクラブ、グッズ販売、電子チケット販売及びライブ配信等の機能をワンストップで提供するオープンモデルのオールイン型ファンプラットフォーム「Bitfan」の新機能を順次リリースするなど、コロナ禍においても、当社が提供するプラットフォームの機能拡充及び更なる付加価値の向上に継続して取り組んでおります。加えて、2021年12月1日付で株式会社エンターメディアFCの全株式を取得し完全子会社化するなど、業容の拡大に努めて参りました。

これらの事業展開により、2022年1月31日現在における当社が提供するプラットフォームの総登録会員数は、450.6万人（前連結会計年度末比17.4%増）超となり、総登録会員数のうち有料会員数は100.6万人（同15.5%増）超と、いずれも堅調に増加しました。

FCサービスについては、COVID-19の感染拡大によるライブ・イベントの自粛に伴い、ファンクラブの有料会員向けチケット先行が減少する等の影響を受けたものの、新規案件の獲得及び株式会社エンターメディアFCの子会社化により、サービス数及び有料会員数ともに前連結会計年度比で堅調に増加し、売上高の増加に貢献しました。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ及び決済代行業者向け回収手数料等の変動費が増加しました。

ECサービスについては、前連結会計年度においてクリエイターグッズ等のオンラインでの販売が非常に好調であったことの反動減により840,584千円（同28.2%減）となりましたが、COVID-19感染拡大前の連結会計年度における売上高と比較して、引き続き増加傾向を維持しております。当該売上高の減少に伴い、倉庫物流事業者向け倉庫費用及び決済代行業者向け回収手数料等の変動費が減少しました。

O2O事業については、同事業を展開する株式会社SKIYAKI LIVE PRODUCTIONの株式を一部譲渡し、第2四半期連結会計期間において同社を連結の範囲から除いた影響により、売上高が前連結会計年度比で大幅に減少しました。

その他、連結子会社の減少に伴う人件費及び経費の減少、本社オフィスの縮小による地代家賃の減少、その他グループ全体での固定費削減等の影響により、販売費及び一般管理費が減少しました。

また、営業外費用として持分法による投資損失を計上するとともに、特別利益として関係会社株式売却益を、特別損失として本社オフィスの縮小に伴う固定資産の減損損失及び事務所移転費用、投資有価証券評価損並びに貸倒引当金繰入額をそれぞれ計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,907,966千円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益97,025千円（同25.1%減）、経常利益94,575千円（同29.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益121,972千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失△22,999千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プラットフォーム事業)

FCサービスは、有料会員より毎月又は毎年受領するファンクラブ会費を売上高に計上するストック型ビジネスであり、安定的かつ継続的な収入が見込まれるという特性を有しております。当連結会計年度におけるFCサービスの売上高は、取扱いアーティスト数及び有料会員数の増加に加えて、株式会社エンターメディアFCを連結子会社化した影響により、3,785,162千円（同12.9%増）となりました。なお、FCサービスは売上高を総額計上していません。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ（売上原価）及び決済代行業者向け回収手数料（販売費及び一般管理費）等の変動費が増加しました。

ECサービスは、アーティストによるツアー実施等の活動の有無により商品の出荷時期及び出荷金額が大きく変動する特性があり、ストック型ビジネスであるFCサービスと比較して、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる特性があります。当連結会計年度におけるECサービスの売上高は、前連結会計年度においてアーティストグッズ等のオンラインでの販売が非常に好調であったことの反動減により840,584千円（同28.2%減）となりましたが、コロナ禍以前の連結会計年度の売上高との比較では、引き続き高い水準を維持しております。なお、ECサービスは当社が受領する販売手数料を売上高として純額計上しております。当該売上高の減少に伴い、倉庫物流事業者向け倉庫費用（売上原価）及び決済代行業者向け回収手数料（販売費及び一般管理費）等の変動費が減少しました。

その他の売上高は、SKIYAKI TICKET、オープンモデルのBitfan等のサービス提供、アーティストグッズ等の企画製造及びECサイトでの販売を行うMD（マーチャンダイジング）サービスの提供、アーティストのイベント制作、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供及び運営業務受託等により、174,461千円（同62.1%増）となりました。

その他、人員増及び昇給に伴う人件費の増加に加え、アーティストの権利獲得に係るライセンス費用の発生等により、売上原価並びに販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高4,800,208千円（同3.6%増）、セグメント利益132,661千円（同58.0%減）となりました。

(020事業)

020事業は、その主たる事業としてライブ・コンサート制作を行っているため、アーティストによるコンサートやツアーの実施時期により売上高が大きく変動する特性があり、ECサービスと同様に、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。

当連結会計年度においては、020事業を展開する株式会社SKIYAKI LIVE PRODUCTIONの株式を一部譲渡し、第2四半期連結会計期間において同社を連結の範囲から除いた影響により、売上高73,386千円（同71.0%減）、セグメント損失△12,686千円（前連結会計年度はセグメント損失△167,639千円）となりました。

(その他事業)

その他事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロックガレージが行う旅行・ツアー事業、株式会社SEA Globalが行うスポーツマーケティング事業、SKIYAKI 65 Pte. Ltd.（シンガポール）及びSKIYAKI 82 Inc.（韓国）の2社が行う海外におけるプラットフォーム事業等であります。

当連結会計年度においては、COVID-19の感染拡大に伴うファンクラブ旅行の中止・自粛による旅行パッケージ販売収入の減少、自社メディアの広告収入及びスポーツコンサルティング収入等の減少に加え、グループ全体での固定費削減等の影響により、販売費及び一般管理費が減少しました。

この結果、売上高34,371千円（同7.6%減）、セグメント損失△24,124千円（前連結会計年度はセグメント損失△46,146千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ326,167千円減少の3,669,416千円（前連結会計年度末は3,995,583千円）となりました。

流動資産については、現金及び預金の減少676,900千円、前払費用（主にプロダクション等へ支払う前払ロイヤリティ及びサーバー費用）の増加58,940千円等により、流動資産は前連結会計年度末に比べ611,886千円減少の3,123,363千円となりました。

固定資産については、有形固定資産が12,087千円、無形固定資産が287,473千円、投資その他の資産が246,491千円となり、前連結会計年度末に比べ285,718千円増加の546,052千円となりました。これは主に、アーティストの権利獲得に係る営業権の増加154,166千円、連結子会社の取得に係る契約関連無形資産の増加116,517千円、スケジュールリング可能な一時差異等の増加による繰延税金資産の増加54,521千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ502,089千円減少の2,507,583千円（前連結会計年度末は3,009,672千円）となりました。

流動負債については、未払法人税等の減少74,635千円、前受金の減少58,333千円、預り金の減少42,210千円、役員退職慰労引当金の減少70,000千円等により、流動負債は前連結会計年度末に比べ222,882千円減少の2,330,431千円となりなりました。

固定負債については、長期借入金の減少271,372千円等により、279,206千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ175,921千円増加の1,161,832千円となりました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行及びストック・オプションの行使による新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加11,250千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加121,972千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ676,900千円減少し、1,748,321千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、182,638千円（前連結会計年度は306,228千円を獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益73,720千円、減価償却費67,963千円、貸倒引当金の増加額46,442千円、役員退職慰労引当金の減少額70,000千円、関係会社株式売却益75,029千円、売上債権の増加額74,565千円、前渡金の減少額43,374千円、前払費用の増加額59,436千円、長期前払費用の増加額31,045千円、仕入債務の増加額63,135千円、預り金の減少額31,274千円、前受金の減少額52,570千円、法人税等の支払額111,277千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、393,272千円（前連結会計年度は66,962千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出212,230千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出119,359千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出75,076千円、敷金及び保証金の回収による収入29,474千円、関係会社貸付けによる支出50,000千円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、101,491千円（前連結会計年度は585,261千円の獲得）となりました。これは、借入れによる収入50,000千円、借入金の返済による支出151,491千円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2023年1月期）の連結業績見通しについては、既存案件の成長及び新規案件の獲得による取引規模の拡大を前提に、FCサービスの有料会員数増加を見込んでいる一方で、ECサービスは2022年1月期と概ね同程度の売上高を見込んでいることから、売上高は2,455百万円を予想しております。

営業利益については、売上高の増加に伴う決済代行会社向け回収手数料の増加、「Bitfan」の認知向上及びユーザー数増加等を目的とした広告宣伝費の増加、社内体制強化のための人件費の増加等を含む販売費及び一般管理費の増加等を考慮し、140百万円を予想しております。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、当連結会計年度に計上した持分法による投資損失及び特別損失の減少による利益の増加を見込んでおります。

なお、2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、グローバルな事業展開や外国人株主比率の推移、国内の他企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425,222	1,748,321
売掛金	597,458	623,458
商品	472	544
前払費用	467,017	525,957
その他	245,275	225,297
貸倒引当金	△196	△215
流動資産合計	3,735,249	3,123,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,468	970
減価償却累計額	△6,452	△552
建物(純額)	29,016	417
車両運搬具	3,664	—
減価償却累計額	△3,664	—
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	42,997	30,605
減価償却累計額	△31,918	△18,935
工具、器具及び備品(純額)	11,078	11,669
有形固定資産合計	40,094	12,087
無形固定資産		
ソフトウェア	11,734	16,789
営業権	—	154,166
契約関連無形資産	—	116,517
無形固定資産合計	11,734	287,473
投資その他の資産		
投資有価証券	59,488	66,099
関係会社長期貸付金	—	8,970
敷金及び保証金	83,495	35,955
繰延税金資産	48,557	103,078
その他	77,945	82,446
貸倒引当金	△60,982	△50,059
投資その他の資産合計	208,504	246,491
固定資産合計	260,334	546,052
資産合計	3,995,583	3,669,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,638	536,852
1年内返済予定の長期借入金	149,532	150,412
未払金	56,808	49,118
未払法人税等	79,841	5,206
前受金	109,639	51,305
預り金	986,517	944,306
前受収益	522,607	553,858
役員退職慰労引当金	70,000	—
その他	68,728	39,370
流動負債合計	2,553,314	2,330,431
固定負債		
長期借入金	448,345	176,972
繰延税金負債	—	179
その他	8,012	—
固定負債合計	456,358	177,151
負債合計	3,009,672	2,507,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,714	588,339
資本剰余金	554,190	562,309
利益剰余金	△158,633	3,669
自己株式	△346	△346
株主資本合計	977,924	1,153,972
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△316	181
その他の包括利益累計額合計	△316	181
非支配株主持分	8,302	7,679
純資産合計	985,911	1,161,832
負債純資産合計	3,995,583	3,669,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	4,922,753	4,907,966
売上原価	3,270,069	3,396,175
売上総利益	1,652,684	1,511,790
販売費及び一般管理費	1,523,226	1,414,765
営業利益	129,458	97,025
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	312
受取家賃	21,029	8,289
為替差益	—	2,772
受取補償金	6,000	—
その他	3,152	1,530
営業外収益合計	30,216	12,904
営業外費用		
支払利息	6,640	3,557
為替差損	720	—
持分法による投資損失	77,928	11,761
その他	1,450	34
営業外費用合計	86,738	15,354
経常利益	72,935	94,575
特別利益		
投資有価証券売却益	26,312	—
関係会社株式売却益	—	75,029
特別利益合計	26,312	75,029
特別損失		
減損損失	28,768	35,876
貸倒引当金繰入額	—	47,511
投資有価証券評価損	—	2,369
事務所移転費用	—	10,126
役員退職慰労引当金繰入額	70,000	—
特別損失合計	98,768	95,884
税金等調整前当期純利益	479	73,720
法人税、住民税及び事業税	78,732	6,713
法人税等調整額	△33,188	△54,342
法人税等合計	45,544	△47,628
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,065	121,349
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22,065	△623
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△22,999	121,972

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,065	121,349
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,113	497
その他の包括利益合計	2,113	497
包括利益	△42,951	121,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,409	122,470
非支配株主に係る包括利益	△21,541	△623

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	577,591	550,597	△135,633	△346	992,208
当期変動額					
新株の発行	5,123	5,123			10,246
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△22,999		△22,999
連結子会社の合併による増減		△1,530			△1,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,123	3,592	△22,999	—	△14,283
当期末残高	582,714	554,190	△158,633	△346	977,924

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,905	△1,905	28,313	1,018,616
当期変動額				
新株の発行				10,246
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△22,999
連結子会社の合併による増減				△1,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,589	1,589	△20,011	△18,421
当期変動額合計	1,589	1,589	△20,011	△32,704
当期末残高	△316	△316	8,302	985,911

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	582,714	554,190	△158,633	△346	977,924
当期変動額					
新株の発行	5,625	5,625			11,250
親会社株主に帰属する当期純利益			121,972		121,972
連結範囲の変動		2,494	40,330		42,824
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,625	8,119	162,302	—	176,047
当期末残高	588,339	562,309	3,669	△346	1,153,972

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△316	△316	8,302	985,911
当期変動額				
新株の発行				11,250
親会社株主に帰属する当期純利益				121,972
連結範囲の変動				42,824
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	497	497	△623	△125
当期変動額合計	497	497	△623	175,921
当期末残高	181	181	7,679	1,161,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479	73,720
減価償却費	28,015	67,963
のれん償却額	6,743	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,190	46,442
受取利息及び受取配当金	△34	△312
受取家賃	△21,029	△8,289
受取補償金	△6,000	—
支払利息	6,549	3,461
持分法による投資損益 (△は益)	77,928	11,761
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,312	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△75,029
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,369
減損損失	28,768	35,876
事務所移転費用	—	10,126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	70,000	△70,000
株式報酬費用	12,233	4,667
売上債権の増減額 (△は増加)	23,992	△74,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,525	740
前渡金の増減額 (△は増加)	△52,275	43,374
前払費用の増減額 (△は増加)	897	△59,436
長期前払費用の増減額 (△は増加)	18,368	△31,045
長期未収入金の増減額 (△は増加)	3,673	△37,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,856	63,135
未払金の増減額 (△は減少)	11,385	513
前受金の増減額 (△は減少)	46,622	△52,570
預り金の増減額 (△は減少)	196,970	△31,274
前受収益の増減額 (△は減少)	△7,943	31,250
その他	18,567	△23,435
小計	361,079	△68,210
利息及び配当金の受取額	34	311
利息の支払額	△6,549	△3,461
補償金の受取額	6,000	—
法人税等の支払額	△54,335	△111,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,228	△182,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△119,359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△75,076
有形固定資産の取得による支出	△39,367	△6,820
無形固定資産の取得による支出	△5,256	△212,230
投資有価証券の取得による支出	△50,038	—
投資有価証券の売却による収入	27,700	—
関係会社株式の売却による収入	—	20,750
関係会社貸付けによる支出	—	△50,000
貸付金の回収による収入	—	20,000
敷金及び保証金の回収による収入	—	29,474
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,962	△393,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	971	—
借入れによる収入	1,230,000	50,000
借入金の返済による支出	△645,709	△151,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,261	△101,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	602	501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	825,129	△676,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,600,092	2,425,222
現金及び現金同等物の期末残高	2,425,222	1,748,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ロックガレージ

(株)SEA Global

SKIYAKI 65 Pte. Ltd.

SKIYAKI 82 Inc.

(株)エンターメディアFC

上記のうち、(株)エンターメディアFCについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTIONについては、2021年5月10日付で株式を一部売却し持分法適用の関連会社となったため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

(株)3DAY

(株)shabe11 (旧商号：ディグ(株))

(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTION

なお、Remember(株)及び(株)コンテンツレンジについては、当連結会計年度において全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)ロックガレージ	10月31日
(株)SEA Global	3月31日
SKIYAKI 82 Inc.	12月31日
(株)エンターメディアFC	11月30日

なお、全ての連結子会社について、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 3～10年

- ロ 無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--------------|
| 営業権 | 4年 |
| 契約関連無形資産 | 7年 |
| ソフトウェア | 利用可能期間（3～5年） |
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
- | |
|--------------|
| ヘッジ手段…金利スワップ |
| ヘッジ対象…借入金利息 |
- ハ ヘッジ方針
 金利スワップ取引は金利変動リスクの回避を目的として取引を行う方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されており、主にファンクラブ、アーティストグッズ等のEC及び電子チケット等のサービスプラットフォームを提供する「プラットフォーム事業」、アーティストのライブ・コンサート制作を含むO2O（インターネットなどのオンラインから、店舗などのオフラインへ消費者を呼び込むための施策であり、「Online to Offline」の略称。）を行う「O2O事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	プラットフォーム事業	020事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,632,723	252,850	4,885,573	37,179	4,922,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	210	122	332	5,925	6,258
計	4,632,933	252,972	4,885,906	43,105	4,929,011
セグメント利益又は損失(△)	315,596	△167,639	147,956	△46,146	101,809
セグメント資産	3,800,306	122,241	3,922,547	181,426	4,103,973
セグメント負債	2,837,685	197,686	3,035,371	101,540	3,136,911
その他の項目					
減価償却費	26,905	1,109	28,015	—	28,015
のれん償却額	—	432	432	6,311	6,743
持分法適用会社への投資額	7,080	—	7,080	—	7,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,182	441	44,623	—	44,623

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における旅行・ツアー事業及びスポーツマーケティング事業等であります。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	プラットフォーム事業	020事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,800,208	73,386	4,873,594	34,371	4,907,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	750	870	9,787	10,657
計	4,800,328	74,136	4,874,464	44,159	4,918,624
セグメント利益又は損失(△)	132,661	△12,686	119,975	△24,124	95,851
セグメント資産	3,653,494	—	3,653,494	116,255	3,769,749
セグメント負債	2,543,381	—	2,543,381	53,684	2,597,066
その他の項目					
減価償却費	67,942	—	67,942	21	67,963
のれん償却額	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	16,060	—	16,060	—	16,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,403	—	338,403	127	338,530

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における旅行・ツアー事業及びスポーツマーケティング事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,885,906	4,874,464
その他事業の売上高	43,105	44,159
セグメント間取引消去	△6,258	△10,657
連結財務諸表の売上高	4,922,753	4,907,966

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	147,956	119,975
その他事業の利益又は損失（△）	△46,146	△24,124
セグメント間取引消去	27,648	1,174
連結財務諸表の営業利益	129,458	97,025

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,922,547	3,653,494
その他事業の資産	181,426	116,255
セグメント間債権消去	△108,389	△100,333
連結財務諸表の資産合計	3,995,583	3,669,416

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,035,371	2,543,381
その他事業の負債	101,540	53,684
セグメント間債務消去	△127,238	△89,483
連結財務諸表の負債合計	3,009,672	2,507,583

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他事業		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	28,015	67,942	—	21	28,015	67,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,623	338,403	—	127	44,623	338,530

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

(単位：千円)

	プラットフォーム 事業	020事業	その他事業	合計
減損損失	—	2,227	26,541	28,768

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	プラットフォーム 事業	020事業	その他事業	合計
減損損失	35,876	—	—	35,876

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

(単位：千円)

	プラットフォーム 事業	020事業	その他事業	合計
当期償却額	—	432	6,311	6,743
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	プラットフォーム 事業	020事業	その他事業	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	91.22円	107.44円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△2.15円	11.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	11.31円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△22,999	121,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△22,999	121,972
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,709,694	10,734,532
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	47,512	45,317
(うち新株予約権 (株))	(47,512)	(45,317)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。